

原発のない社会をめざして

ウクライナのジャーナリストを招いた講演会 チェルノブイリ原発事故は まだ終わっていない

2019年1月、チェルノブイリ原発事故後に現地取材を続けるジャーナリスト・イニシアチブ基金会長のリュドミラ・ミヤフさんをはじめウクライナの4人のジャーナリストが、「NPO法人食品と暮らしの安全基金（以下、安全基金）」の招聘で来日することになり、グリーンコープでの講演会開催の呼びかけがありました。

今、日本では東京電力福島第一原発事故の教訓を活かすことなく原発の再稼働がすすんでいます。そのような状況の中、グリーンコープの脱原発運動の契機となったチェルノブイリ原発事故当時のことやその後の様子について、今こそ知る必要があると考え、「安全基金」に呼び、グリーンコープ生協（長崎）での講演会が実現しました。ウクライナの方から原発事故の悲惨さなど直接話を聴くことができ、参加者は脱原発運動をすすめていくことの大切さを改めて実感しました。

NPO法人 食品と暮らしの安全基金の活動について

「食品と暮らしの安全基金」は、グリーンコープとともに、^{※1}ポストハーベスト農薬や^{※2}環境ホルモンの問題に取り組んできました。福島で原発事故が起きると、ウクライナに行き、放射能汚染地の学校で子どもの健康を調査。ほとんどの子どもが慢性病をかかえていたので、食品の放射能汚染を減らして子どもを健康にする「日本プロジェクト」を開始。10校で子どもの大半を健康にし、大反響を呼んでいます。

NPO法人 食品と暮らしの安全基金より
※1 収穫後に散布される農薬
※2 正式には「外因性内分泌かく乱化学物質」。生物やヒトの体内のホルモンの働きをかく乱する作用を持つ化学物質の総称



（長崎）で講演するリュドミラさん（写真左）



参加者が熱心に話を聴くひろしまの講演会の様子

「チェルノブイリ原発事故——悲劇を体験して」



リュドミラ・ミヤフさん
ジャーナリスト・イニシアチブ基金 会長

原発事故によって故郷を失ったウクライナの人々

1986年4月26日、チェルノブイリ原発事故が起きました。当時、私はチェルノブイリから40km離れた地区にある新聞社で編集長をしていました。原発事故が起きたことはすぐに知られず、テレビやラジオでも何も情報がありませんでした。原発事故からしばらくして、チェルノブイリ地区の4つの村や市から約6万人の住民たちが避難させられました。私が住んでいた地区でも、被災者の移住計画に従って約9千人が移住しました。避難した移住者のため

原発事故が起こした悲劇

原発事故は多くの悲劇を生み出しました。放射能の影響によって、多くの人が血液や甲状腺などの病に侵されました。また、地元の店や市場で売られていた食品は放射能に汚染されており、それを食べた人々に健康被害が起きました。

私たちは家族も不幸に見舞われました。立ち入り禁止区域から約110km離れた場所まで働いていた私の前夫は、それまで健康だったにもかかわらず、事故から3年後に口の粘膜のがんに侵されて42歳で亡くなりました。同じ年、妹が39歳の若さで亡くなりました。死因はやはりがんでした。

福島に思いを馳せる

2011年に東京電力福島第一原発事故が起きた時、私たちが経験したように、日本の多くの人たちの生活が一変するのではないかと思いました。日本とウクライナの国民はともに、困難な状況の時に互いを支えることの大切さを知っています。原発事故のような悲しい出来事によるつなごうがけでなく、これからはお互いを理解し尊敬できる関係を築いていきたいと思います。



チェルノブイリ原発事故で起きたこと

チェルノブイリ原発事故後、原発の30km圏内の立ち入り禁止区域では、窃盗や略奪など様々な犯罪が問題になりました。事故から数年後に私が訪れたプリピャチ市は、1986年に全ての市民が避難させられていました。誰もいなくなったアパートやマンションでは、窃盗の跡を目にしました。街は現在も無人のままです。30km圏内にある他の町では、汚染された排水が池や湖に流されました。湖底の泥には、今も放射能物質が含まれています。



セルゲイ・シェフチェンコさん
ウクライナ・ジャーナリスト同盟 書記局長

事故の犠牲になった原発事故処理の作業員

旧ソ連の政府は、チェルノブイリ原発事故の処理に携わった作業員の健康を顧みませんでした。国防大臣の指令に従い、当時約3万2千人の作業員が動員されました。ほとんどの人は保護具も使わず、線量限度を超える放射線を浴びていることも知られず命令に従い勤務し続けました。放射能被曝の危険が伴う中で、爆発した4号炉の隣にあった3号炉の修理と復旧工事に多くの人が携わり、1987年末には再稼働しました（2000年に停止）。工事によって放射能汚染が広がり、住民の健康にも悪影響を与えました。私たちの願いは、健康で安全に暮らすことです。今後もウクライナと日本が原発事故の体験を共有して、国が被災者の支援に目を向けるよう一緒に取り組んでいくことが大切だと思います。

講演会を開いたひろしまと（長崎）の組合員の感想

チェルノブイリ原発事故で、無人となった町、事故処理、そして被曝に苦しむ人のことなど、チェルノブイリと福島が同じような状況だと再確認できました。私たちだけでなく未来の子どもたちのためにも「いのちと原発は共存できない」という思いを新たに、今後も脱原発の活動を続けていくことができればと思いました。

グリーンコープ生協ひろしま

事故後の旧ソ連の対応の仕方、電力不足のエネルギー事情があるとはいえ原発を再稼働していた事に驚きました。講演を聴いて、33年たった今もまだチェルノブイリ原発事故は終わっていないと改めて感じました。原発事故を二度と起こさないため、脱原発運動をすすめていきたいと思います。

グリーンコープ生協（長崎）



No.128

『チェルノブイリ原発事故から学んだこと』 「世界の原発事故から学んだこと」

唯一の被爆国である日本が「核の平和利用」と称し、原子力発電を始めたのは1963年です。高度経済成長とともに日本の原子力発電所は増えていきました。世界の原子力発電所では1979年に米国のスリーマイル島で、1986年にはソ連（現・ウクライナ）のチェルノブイリで事故が起こり、日本でも1995年福井県もんじゅでの漏洩事故、1999年茨城県東海村での臨界事故が起きました。そして、2011年東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での事故が発生しました。

私たちは原発事故から、原発は人の手に負えない、人々を分断する、原発は必要ないとわかったはずですが、しかし、日本政府は人命より経済を優先し「福島の事故からの反省をもとに安全を最優先した上で原子力を利用する」と言い、再稼働をすすめています。

なにより優先すべきは生命です。子どもたちの未来を、生命を大切に社会にするために、今、私たちができることを始めましょう。

※参考（経済産業省 資源エネルギー庁）グリーンコープ連合会組織委員会



グリーンコープ・グリーン電力出資金
11,820人 1,112,106,000円 (2019年3月11日現在)

「原発の電気ではなく、自然エネルギーでつくった電気を使いたい」という願いをかなえるために、グリーンコープグリーン電力出資金に協力しましょう。 ※広島物流センター太陽光発電所は、台風24号の震災により、発電できない状態になっていましたが、3月3日から発電を再開しました。

2019年1月の売電量

神在太陽光発電所売電量	76,040kWh
定格出力1,057kW(309世帯相当)	
平池水上太陽光発電所売電量	91,036kWh
定格出力1,260kW(368世帯相当)	
深年太陽光発電所売電量	170,981kWh
定格出力1,550kW(453世帯相当)	

グリーン未来ソーラー売電量

25,869kWh	定格出力376kW(110世帯相当)
若宮物流センター太陽光発電所売電量	2,750kWh
定格出力47kW(14世帯相当)	
※広島物流センター太陽光発電所売電量	0kWh
定格出力47kW(14世帯相当)	
グリーンコープやまぐち生協西部地域本部太陽光発電所売電量	3,156kWh
定格出力54kW(16世帯相当)	